



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3131 URL <https://www.shinden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田村 祥 TEL 03-3537-0101
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,924	△3.5	2,242	49.3	1,302	22.6	897	20.0
2022年3月期	43,458	△11.5	1,501	83.2	1,062	51.2	748	50.4

(注) 包括利益 2023年3月期 952百万円 (23.6%) 2022年3月期 770百万円 (63.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	448.80	—	13.5	6.9	5.3
2022年3月期	367.77	—	12.3	5.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,856	6,942	41.1	3,548.68
2022年3月期	20,888	6,390	30.6	3,137.27

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,932百万円 2022年3月期 6,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,577	△15	△6,772	4,173
2022年3月期	747	7	△866	6,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	223	29.9	3.7
2023年3月期	—	0.00	—	135.00	135.00	263	30.1	4.0
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	150.00	150.00		29.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	7.3	1,900	△15.3	1,400	7.5	980	9.2	501.63

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,110,200株	2022年3月期	2,110,200株
2023年3月期	156,570株	2022年3月期	76,030株
2023年3月期	1,999,773株	2022年3月期	2,034,337株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,902	△4.3	2,226	49.6	1,285	22.7	878	21.6
2022年3月期	43,768	△10.4	1,488	73.3	1,047	40.9	721	41.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	439.09	—
2022年3月期	354.85	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,454	6,552	39.8	3,354.23
2022年3月期	20,555	6,074	29.6	2,986.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,552百万円 2022年3月期 6,074百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 品目別販売実績	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウイズコロナの下で、緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかし、供給面での制約や物価の上昇が継続していることと、世界的な金融政策の引締めによる海外経済の悪化懸念等の下振れリスクが、その先行きに不透明感を増加させています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、年度当初より旺盛な半導体需要と、円安基調に為替相場が推移したことで活況を呈しました。また、DX（デジタル・トランスフォーメーション）関連市場への投資拡大や、GX（グリーン・トランスフォーメーション）による電子機器の高機能・高効率化への需要拡大が期待されております。一方、足元においては、メモリや液晶等の商材の供給難が緩んできたことに伴う価格の下落、それら商材における顧客の在庫水準の高止まりに起因する需要の減少、一部部品の供給制約の継続が散見されており、予断を許さない状況が続いています。

このような情勢の下、当社グループは、商材の激しい需給動向への対応と、成長軌道の実現のための「収益構造改革」の一環として、DX（デジタル）関連市場や、GX（脱炭素・再生可能エネルギー）関連市場への新規開拓等、中長期的取組みを推進しております。

当連結会計年度における販売面は、当社グループの中核分野である半導体製品分野において、年度前半の旺盛な半導体需要の取込みに注力したことに加え、為替相場が円安に進行したため、第3四半期までは増加基調にありました。しかし、年度後半から半導体市況の潮目に変化したところに、第4四半期より為替相場が円高に転換したことと、年度を通してディスプレイ分野の直接取引への商流変更、足元では回復基調にあるもののシステム製品分野及びバッテリー&電力機器分野の一部商材の供給難による顧客の生産調整の影響を受けたため売上高は減少しました。利益面は、半導体製品分野の増収効果と、ディスプレイ分野の利益率が改善し、そして為替相場が第3四半期まで円安に進行したことが奏功して売上総利益が増加したため、営業利益も増益となり過去最高益を更新しました。一方、年度当初の半導体をはじめとする各種商材の納期長期化への対応として在庫確保を行い供給の安定化を図ったため、外貨建て負債が大きくなっていったところへ急激な円安進行によって為替差損を大幅に計上したことと、ドル金利の上昇により支払利息が増加しました。しかし、営業利益の増加が、これらのマイナス影響を打ち消したため、経常利益以下の利益指標も増益となり、営業利益と同様に過去最高益を更新しました。

その結果、売上高は419億24百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は22億42百万円（前年同期比49.3%増）、経常利益は13億2百万円（前年同期比22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億97百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

品目別売上高は、次のとおりであります。

（半導体製品分野）

年度前半の世界的な半導体不足の中、その旺盛な需要への対応に注力したことと、メモリ価格上昇や為替相場が円安基調に推移したことで大幅に増加した結果、売上高は281億33百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

（ディスプレイ分野）

当年度より再構築分野として、高利益商材の販売に注力し利益率の改善に努めております。直接取引に商流変更となった液晶モジュールビジネスの影響を受け、売上高は57億85百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

（システム製品分野）

異物検出装置は堅調に推移しましたが、一部部品の供給不足継続の影響による顧客の生産調整のためEMS（Electronics Manufacturing Service：製品の開発・生産を受託するサービス）ビジネスが減少し、売上高は55億60百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

（バッテリー&電力機器分野）

顧客製品における開発遅延や、一部部品の供給不足継続の影響による顧客の生産調整のため、売上高は21億11百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

（その他分野）

売上高は3億32百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度は、直接取引に商流変更となった液晶モジュールビジネスの影響を受けたため、売上高は383億41百万円（前年同期比5.4%減）となりましたが、利益率の改善によりセグメント利益は22億26百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

(海外)

当連結会計年度は、年度前半の中国のロックダウン施策や海外顧客の生産調整の影響を受けつつも、半導体製品を中心に需要の取込みに注力したため、売上高は35億83百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は48百万円（前年同期比112.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

総資産は168億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億31百万円（19.3%）減少しました。主な要因は、現金及び預金が21億43百万円（33.9%）、売掛金が17億88百万円（22.0%）減少したことによるものです。

② 負債

負債は99億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億83百万円（31.6%）減少しました。主な要因は、その他の流動負債が6億円（248.0%）増加しましたが、有利子負債が50億83百万円（44.4%）減少したことによるものです。

③ 純資産

純資産は69億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億51百万円（8.6%）増加しました。主な要因は、自己株式を1億75百万円取得しましたが、利益剰余金が6億73百万円（18.3%）増加したことによるものです。

④ 経営指標

流動比率は、短期借入金の減少等により前連結会計年度末と比べ29.9ポイント増加し、182.2%となりました。自己資本比率は、利益剰余金の増加による純資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ10.5ポイント増加し41.1%となりました。有利子負債対純資産比率は0.9倍となり、前連結会計年度末と比べ0.9ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ21億43百万円減少し41億73百万円となりました。主な要因は、営業活動による資金の増加、財務活動による資金の減少によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、45億77百万円（前年同期は7億47百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を13億2百万円、為替差損を12億70百万円計上したこと、売上債権の減少20億29百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は15百万円（前年同期は7百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出17百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は67億72百万円（前年同期は8億66百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額59億円、長期借入金の返済による支出10億17百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	30.6	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	12.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている借入金及び社債を対象としております。

5. 「キャッシュ・フロー／利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内の産業構造の変化、景気・為替相場・需給動向の変動、国際的な通商政策を含む地政学的リスクの影響を受けやすい状況にあります。その結果、企業や事業の再編等、生き残りのための競争も激しい環境にあります。

当社グループは、2020年4月より「収益構造改革」を推進してまいりました。しかし、その改革は未だ途上であり、特に半導体製品分野における汎用品ビジネスが依然として主力であります。そして、それらの主要仕入先に偏重傾向であるとの現状認識を有しております。当連結会計年度は、部品調達難の顧客の生産調整の影響を受けたシステム製品分野及びバッテリー&電力機器分野の不調を、円安の恩恵を受け、かつ、旺盛な半導体需要に対応できた半導体製品分野がリカバリーし、結果的に改革途上のかかる収益構造が奏功した形となり、営業利益以下の利益指標において過去最高益を更新しました。

しかし、このような厳しい経営環境の中で、当社グループの安定的かつ持続的成長のために、2023年4月から開始する次期中期経営期間においても、推進中の「収益構造改革」の基本構造を踏襲しつつ、以下に掲げる「中期経営方針」のもと、「市場・顧客戦略」「製品戦略」「経営基盤戦略」を有機的に運用することで、「中期経営目標」の達成に努めてまいります。

(中期経営目標)

当社グループは、経営方針の実効性を定量的に図る経営指標として「経常利益」及び資本効率を評価する指標として「ROE (自己資本利益率)」を重要視しております。よって、次期中期経営期間の経営上の目標を次のとおりとします。

- ① 次期中期経営期間の最終年度 (2026年3月期) における連結経常利益15億円を目指す。
- ② 継続的にROE10%以上を維持する。

(中期経営方針)

全社一丸となり、以下の3項目を中期経営方針の基盤とし、デジタル・トランスフォーメーション (以下、DXという)、グリーン・トランスフォーメーション (以下、GXという) 市場の開拓を推進し、サステナビリティ・トランスフォーメーション (以下、SXという) への寄与をもって社会へ貢献し、企業価値の向上を目指す。

- ① 高利益率化を追求する。
- ② 単品販売志向から脱却し、システムソリューション販売を強化する。
- ③ 経営基盤を強化並びに資金効率の向上をもって財務体質を強化する。

(市場・顧客戦略)

D X及びG X関連市場を重点市場とし、既存顧客の深掘とともに、優良新規顧客の開拓を強化する。

(製品戦略)

新規商材及び高付加価値商材の発掘・拡販、商権の拡大にあたり、以下の各分野戦略に基づき仕入先及び協力会社との連携を強化する。

分野別	分野別製品戦略
半導体製品	当社グループの創業来の中核分野としての蓄積されたノウハウ、メーカー・顧客とのパイプを最大限活用し、D Xの進展を背景としたデジタル化への対応を強化する。そのために、S o C (注) 1、C P U (注) 2、通信用半導体、メモリモジュール及びS S D (注) 3等の高付加価値商材の拡販に努める。 また、汎用品においても、引続き商権の拡大に努める。
ディスプレイ	汎用品及び高付加価値商材のビジネスを両輪で遂行し、利益「額」と「率」の拡大に努める。 汎用品は、既存顧客への拡販と商権の拡大を図る。また、高付加価値商材は、有機E L (注) 4パネル等の新規商材や、カスタム対応の提案を積極的に行う。
システム製品	当分野を、中期経営方針の「高利益率化を追求」、「単品販売志向から脱却し、システムソリューション販売の強化」の本丸として位置付け、E M Sビジネス及びB o a r d (注) 5ビジネスの強化と、D X関連市場向けのサーバ機器の販売を強化する。 また、バッテリー&電力機器分野と合わせて、当分野における販売構成比の相対的増加を目指す。
バッテリー&電力機器	当分野を、中期経営方針のS X及びG Xへの寄与のための重点分野と位置づけ、今後市場の成長が期待されるエネルギーマネジメント関連商材及びE V (注) 6関連商材の発掘と拡販のために、カギとなる商材であるバッテリーセルとともに、電源等周辺機器やパワーデバイス等の部品もトータルソリューションとして積極的な提案を行う。 また、システム製品分野と合わせて、当分野における販売構成比の相対的増加を目指す。

- (注) 1. S o C (System on a Chip) : システム全体を1つのチップに集積化することで、高度な機能を実現するための集積回路のことです。S o Cには、マイクロプロセッサ、メモリ、入出力インターフェース、デジタル信号処理回路、アナログ回路、電源回路等、多数の回路が統合されています。
2. C P U (Central Processing Unit) : コンピュータ等の中心的な処理装置としての電子回路のことです。中央処理装置等と訳されます。
3. S S D (Solid State Drive) : 半導体メモリをディスクドライブのように扱える補助記憶装置の一種です。
4. 有機E L (Organic Electro Luminescence) : 薄膜の中に有機化合物を挟み込み、電気を流すことで有機化合物が発光する仕組みを利用した発光素子です。有機E Lディスプレイパネルは、従来の液晶ディスプレイパネルに比べて、消費電力が少なく、色再現性が高く、視野角が広く、薄型化が可能です。また、柔軟性があり、曲面ディスプレイの実現が可能となります。
5. B o a r d (電子回路基板) : ある特定の機能を実現するため、様々な電子部品を実装した回路基板です。
6. E V (Electric Vehicle) : 内燃機関でなく電力を動力とする車両です。

上記「市場・顧客戦略」及び「製品戦略」を遂行するにあたり、中期経営目標の達成のための重要なドライバーとして「新規開拓活動」を引続き、次期中期経営期間の重点活動とする。

- ① 既存顧客の深掘 : 半導体製品分野をコア分野とし、ディスプレイ・システム製品・バッテリー&電力機器の各分野の需要をつかみ、相乗効果を発揮させる。
- ② 新規顧客の開拓 : 産業機器・社会環境関連市場の新規優良顧客の開拓を加速化させる。

(経営基盤戦略)

中期経営方針である「経営基盤を強化並びに資金効率の向上をもって財務体質を強化する」並びに、中期経営戦略である「市場・顧客戦略」及び「製品戦略」を円滑に遂行するため、経営基盤にかかる戦略を以下のとおりとする。

① 人的資本に関する戦略

「当社グループの最大の資本は人であり、役員及び従業員が最大限に力を発揮できる環境と共に社業の発展がある」との考えに立脚し、次の戦略を掲げる。

- ・中期経営方針に掲げるS Xへ寄与する商材の拡販のため、適材適所の人員配置や、実践を通じ人材育成を図る。
- ・能力と志を有する従業員に対し、年齢・性別を問わず段階的に実践の場を与え、次世代の役員や管理職の人材育成を図る。
- ・中途採用を中心とした新規採用によって増員を図り、従業員の年齢構成の最適化を目指す。
- ・公正な評価制度の追求や、モチベーションアップのための各種制度設計・施策を、継続的に検討・推進することで、より働きがいのある職場づくりを目指す。

② 経営管理機能の強化

法制度の改正への対応のみならず、効率的な働き方の実現、及び各種戦略の実効性の把握に資するよう、経営管理機能のDX化を推進する。

③ 資本戦略

- ・ビジネス展開を見極めつつ、在庫運用の最適化を追求し、資本効率の向上を目指す。
- ・取引金融機関と良好な関係を維持し、資金調達コストの低減を図る。
- ・株式市場における当社株式価値の維持・向上のために、会社情報の発信の充実に加え、最適な資本政策を機動的に実施できるよう適時適切に検討を行う。

上記を踏まえ、今後の見通しを精査した結果、2024年3月期の連結業績及び品目別売上高の見通しは、次のとおりとなります。

(連結業績見通し)

指 標	2024年3月期計画 (翌連結会計年度)	2023年3月期実績 (当連結会計年度)	前年同期比
売上高	45,000百万円	41,924百万円	7.3%増
営業利益	1,900百万円	2,242百万円	15.3%減
経常利益	1,400百万円	1,302百万円	7.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	980百万円	897百万円	9.2%増

(品目別売上高の見通し)

品目別	2024年3月期計画 (翌連結会計年度)	2023年3月期実績 (当連結会計年度)	前年同期比
半導体製品	28,000百万円	28,133百万円	0.5%減
ディスプレイ	4,600百万円	5,785百万円	20.5%減
システム製品	9,200百万円	5,560百万円	65.4%増
バッテリー&電力機器	2,750百万円	2,111百万円	30.2%増
その他	450百万円	332百万円	35.1%増
合計	45,000百万円	41,924百万円	7.3%増

半導体製品分野は、年度前半は半導体市況の下落基調が継続し、スロースタートとなる見込みであり、かつ、前年度に恩恵を受けた円安効果が剥落する見込みのため、やや減少するものと見通しております。

ディスプレイ分野は、産業用機器向け、PC向け、スマートフォン等のモバイル機器向けの需要減が継続し、円安効果の剥落も加わる見込みであり、減少するものと見通しております。

システム製品分野は、異物検出装置ビジネスは堅調に推移する見込みです。また、前年度に一部部品の供給不足による顧客の生産調整の影響を受けたEMSビジネスにおいて、顧客の大幅な増産計画による特別需要と、「新規EMSビジネス」の稼働を見込むため、大幅に増加するものと見通しております。

バッテリー&電力機器分野は、顧客製品における開発遅延や、家庭用電力貯蔵システムビジネスにおいて、一部部品の供給不足の影響による顧客の生産調整が改善する見込みであり、増加するものと見通しております。

総じて販売面では、ドル取引の構成比が高く、前年度に為替相場の円安進行の恩恵を受けた半導体製品分野及びディスプレイ分野の両分野は減少見込みとなる一方、円取引の構成比が高い(=為替影響の少ない)システム製品分野及びバッテリー&電力機器分野の両分野が増加見込みとなり、増収と見通しております。

利益面では、高採算分野であるシステム製品分野の販売増を見込んでおりますが、当連結会計年度の円安効果の剥落が上回り、売上総利益が減少する見込みであることと、中期経営戦略の実施にあたり、販売費及び一般管理費が増加すると見込んでおり、営業利益は減益と見通しております。

しかし、営業外損益において、ドル金利の高止まりによる支払利息の増加を見込んでおりますが、想定レートに基づき当連結会計年度に計上した為替差損が発生しないことを見込むため、経常利益以下の経営指標は、「3期連続で過去最高益を更新」する見通しとなりました。

また、外貨(ドル)取引における想定為替レートは、1ドル=130円としております。

なお、当業績予想等は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があり、業績予想等の修正を要することが判明した場合は、速やかに公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,331,890	4,188,383
受取手形	163,946	72,089
電子記録債権	185,719	131,118
売掛金	8,140,513	6,351,695
商品	5,384,213	5,255,284
その他	336,361	501,349
貸倒引当金	△26,220	△4,952
流動資産合計	20,516,424	16,494,968
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	6,578	18,745
その他(純額)	5,916	2,789
有形固定資産合計	12,494	21,534
無形固定資産		
ソフトウェア	3,085	807
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	4,397	2,119
投資その他の資産		
差入保証金	252,405	249,056
その他	102,614	89,211
投資その他の資産合計	355,019	338,268
固定資産合計	371,911	361,922
資産合計	20,888,336	16,856,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,548,432	2,364,026
短期借入金	9,546,420	4,805,900
1年内返済予定の長期借入金	867,140	690,190
未払法人税等	184,648	268,198
賞与引当金	82,354	82,974
その他	242,214	842,954
流動負債合計	13,471,210	9,054,244
固定負債		
長期借入金	1,025,354	858,864
その他	1,627	1,680
固定負債合計	1,026,981	860,545
負債合計	14,498,192	9,914,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,382,085	1,382,085
利益剰余金	3,675,067	4,348,809
自己株式	△112,312	△288,099
株主資本合計	6,383,361	6,881,315
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,613	51,482
その他の包括利益累計額合計	△1,613	51,482
非支配株主持分	8,396	9,302
純資産合計	6,390,144	6,942,100
負債純資産合計	20,888,336	16,856,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	43,458,893	41,924,471
売上原価	40,036,063	37,620,087
売上総利益	3,422,829	4,304,383
販売費及び一般管理費	1,921,263	2,061,907
営業利益	1,501,566	2,242,475
営業外収益		
受取利息	634	652
受取配当金	1,600	1,900
受取保険金	4,000	24,038
受取損害賠償金	—	14,552
補助金収入	82	1,214
雑収入	3,335	—
その他	3,214	1,857
営業外収益合計	12,866	44,216
営業外費用		
支払利息	85,952	360,543
債権売却損	25,080	23,483
支払手数料	998	1,332
為替差損	339,257	598,425
その他	340	142
営業外費用合計	451,629	983,927
経常利益	1,062,803	1,302,764
特別利益		
関係会社清算益	14,124	—
特別利益合計	14,124	—
税金等調整前当期純利益	1,076,928	1,302,764
法人税、住民税及び事業税	296,465	391,647
法人税等調整額	31,433	12,729
法人税等合計	327,898	404,377
当期純利益	749,029	898,386
非支配株主に帰属する当期純利益	859	886
親会社株主に帰属する当期純利益	748,170	897,500

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	749,029	898,386
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,231	54,001
その他の包括利益合計	21,231	54,001
包括利益	770,260	952,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	769,425	950,596
非支配株主に係る包括利益	834	1,791

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,438,519	1,382,085	3,079,522	△112,248	5,787,879
当期変動額					
剰余金の配当			△152,625		△152,625
親会社株主に帰属する当期純利益			748,170		748,170
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	595,545	△63	595,481
当期末残高	1,438,519	1,382,085	3,675,067	△112,312	6,383,361

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△22,869	△22,869	8,421	5,773,431
当期変動額				
剰余金の配当				△152,625
親会社株主に帰属する当期純利益				748,170
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,255	21,255	△24	21,231
当期変動額合計	21,255	21,255	△24	616,712
当期末残高	△1,613	△1,613	8,396	6,390,144

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,438,519	1,382,085	3,675,067	△112,312	6,383,361
当期変動額					
剰余金の配当			△223,758		△223,758
親会社株主に帰属する当期純利益			897,500		897,500
自己株式の取得				△175,787	△175,787
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	673,741	△175,787	497,954
当期末残高	1,438,519	1,382,085	4,348,809	△288,099	6,881,315

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△1,613	△1,613	8,396	6,390,144
当期変動額				
剰余金の配当				△223,758
親会社株主に帰属する当期純利益				897,500
自己株式の取得				△175,787
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53,096	53,096	905	54,001
当期変動額合計	53,096	53,096	905	551,956
当期末残高	51,482	51,482	9,302	6,942,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,076,928	1,302,764
減価償却費	16,367	14,126
株式報酬費用	17,069	9,973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,258	△21,412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,953	526
受取利息及び受取配当金	△2,234	△2,552
受取損害賠償金	—	△14,552
支払利息	85,952	360,543
為替差損益 (△は益)	872,167	1,270,596
関係会社清算損益 (△は益)	△14,124	—
売上債権の増減額 (△は増加)	653,150	2,029,306
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,092,309	206,243
前渡金の増減額 (△は増加)	40,129	△225,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223,491	△339,433
その他	△273,938	663,117
小計	1,162,360	5,253,488
利息及び配当金の受取額	2,234	2,523
利息の支払額	△87,972	△362,724
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△328,965	△316,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,657	4,577,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,315	△17,630
無形固定資産の取得による支出	△22	△300
その他	9,098	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,760	△15,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	792,000	△5,900,000
長期借入れによる収入	165,000	549,000
長期借入金の返済による支出	△1,666,775	△1,017,711
自己株式の取得による支出	△63	△176,121
配当金の支払額	△152,483	△223,103
非支配株主への配当金の支払額	△859	△886
その他	△3,557	△4,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866,739	△6,772,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	202,724	68,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,402	△2,143,507
現金及び現金同等物の期首残高	6,225,480	6,316,883
現金及び現金同等物の期末残高	6,316,883	4,173,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」に表示していた998千円は、「その他」として組み替えております。

また、前連結会計年度において独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた△0千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体製品及びディスプレイなどの電子部品販売を主な事業としており、顧客、地域、商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフト・グローバル化に対応するため海外に子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,509,314	2,949,579	43,458,893	—	43,458,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,258,996	115,986	3,374,982	△3,374,982	—
計	43,768,310	3,065,565	46,833,876	△3,374,982	43,458,893
セグメント利益	1,488,454	22,733	1,511,187	△9,621	1,501,566

(注) 1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,341,304	3,583,167	41,924,471	—	41,924,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,561,574	33,219	3,594,794	△3,594,794	—
計	41,902,878	3,616,386	45,519,265	△3,594,794	41,924,471
セグメント利益	2,226,212	48,331	2,274,544	△32,069	2,242,475

(注) 1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,137.27円	3,548.68円
1株当たり当期純利益	367.77円	448.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	748,170	897,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	748,170	897,500
期中平均株式数(株)	2,034,337	1,999,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体製品	21,367,336	49.2	28,133,631	67.1	31.7
ディスプレイ	12,258,167	28.2	5,785,059	13.8	△52.8
システム製品	6,418,286	14.8	5,560,936	13.3	△13.4
バッテリー&電力機器	3,011,503	6.9	2,111,860	5.0	△29.9
その他	403,599	0.9	332,984	0.8	△17.5
合計	43,458,893	100.0	41,924,471	100.0	△3.5

(注) 当連結グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。